

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員が退職後(再任用の場合は再任用終了後)、会計年度任用職員を採用している。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し	→	委託率	
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										46.2%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後の指定管理者制度の導入を再度検討している。	1	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	今後の指定管理者制度の導入を再度検討している。	3	58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0	38.5%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	86.5%	84.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0	82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	46.3%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	法の規定で市が行わなければならない業務があり、施設維持等を担う必要があり、また、民間に管理運営を委託する方が効率的で、導入する意義が見込めないため。	0	16.3%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0	29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	25.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0	18.7%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	1	0	0.0%	国指定、県指定文化財の保存、民俗文化の振興・伝承、地域の歴史・民俗・芸術等の専門的な知識を有する職員が業務を担っており、直営が適当であると考えられるため。	1	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本公民館は、公民館機能の他、児童センター、男女共同参画センターとの複合施設であり、他部署との連携の必要があるため。	1	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	34.1%	47.9%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	福祉センターは、高齢者や障害者などのケアを行うため、経費削減も図られている。保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、職員が常駐する必要があるため。	5	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童クラブは完全な直営ではなく、部分委託を導入している。	1	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド		自治体クラウド
					単独クラウド
					40.9%
					78.5%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
88.2%		91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体